

■第93回自由民主党大会での高市総理演説に込められた想い

4月12日開催された自民党大会で、立党70年の節目に、高市総理は次のような演説を行いました。

立党から70年経ったいま、当時と同じく、再びわが党に求められているのは、「強い経済」の構築と、「強い外交・安全保障」の推進です。今年2月、「政権選択選挙」である衆議院選挙において、自民党は、「責任ある積極財政」への「経済財政政策」の大転換、安全保障政策や政府のインテリジェンス機能の強化など、国論を二分する政策を公約に掲げました。そして、わが党は、316議席という過去最多の議席数をたまくることができました。国民の皆様から、「重要な政策転換を、何としてもやり抜いていけ」と、力強く背中を押して頂けたと考えています。大切なことは、自民党が衆議院選挙で掲げた『政権公約』。国民の皆様との大切なお約束であるこの政権公約にある政策を一つ一つ実現していくことです。

(中略) 私が目指すのは、国でも地方でも選挙に勝ち続ける「強い自民党」をつくることです。(中略) そして、「憲法改正」です。私たち自民党は、立党から70年、憲法改正の旗を掲げ続けてまいりました。「自主独立の権威の回復」に向けて、日本人の手による自主的な憲法改正は、わが党の党是です。(中略) 「議論のための議論」であってはなりません。私たち政治家が、国民の皆様への負託に応えるために行うべきなのは、「決断のための議論」なのです。どのような国を創り上げたいのか、その理想の姿を物語るものが憲法です。私たちの物語を、理想の日本国を、文字にして、歴史という書物の新たなページに刻もうではありませんか。そして、その新たなページをめくるべきかどうか、国民の皆様と問おうではありませんか。

立党から70年。時は来ました。「憲法改正」に向け、党員・党友の皆様のご力を挙げて、全国各地で国民の皆様への憲法に関する説明を行うとともに、国会においては、「結論のための議論」を進めてまいりましょう。そして、改正の発議について、「なんとか目途が立った」と言える状態で、皆様とともに、来年の党大会を迎えたいと考えています。

(中略) 「日本列島を、強く豊かに。」挑戦しない国に「未来」はありません。守るだけの政治に「希望」は生まれません。(中略) 自由民主党は、国民政党として国民の皆様とともに、歩を進めてまいります。



令和8年4月12日
第93回自由民主党大会
高市早苗総裁演説(全文)



党内と全国民に向けて力強い宣言。高市政権が目指す政治のあり方が、この演説に集約されました。高市政権と自民党は着実に前進しています。これからも皆様のご支持ご支援を、心よりお願い申し上げます。

自由民主党東京都第十二選挙区のエリア



●北区全域 ●板橋区北部

坂下1丁目27・29～41、坂下2・3丁目、東坂下2丁目、蓮根1～3丁目、相生町、高島平1～9丁目、新河岸1～3丁目、舟渡1～4丁目



高木けい最新情報をホームページ、YouTube、X、Instagram、Facebookで随時、発信中! 是非ご覧ください



王子本町事務所

〒114-0022
北区王子本町1-14-9-202
ヴェージュ エスコルタ
電話:5948-6790
FAX:5948-6791

板橋事務所

〒174-0046
板橋区蓮根1-26-7-1F
シューファイテラス
電話:5930-5765
FAX:6783-3017

国会事務所

〒100-8982
千代田区永田町2-1-2
衆議院第2議員会館310号室
電話:3508-7601
FAX:3508-3981



自民党員を募集しています!

入党のお申し込みは高木けい事務所までご連絡ください。

自民党は国民政党として広く国民の支持をいただくために、常時党員を募集しています。

一般党員(年額4,000円)

家族党員(年額2,000円)

国政レポート 第29号

衆議院議員 高木けい

新しい時代へ! 日本列島を、強く豊かに。



「ルールに基づく国際秩序」は終焉したのか

わが国はいま、戦後最も厳しい安全保障環境の中にあると言われています。ロシア、中国、北朝鮮という、核兵器を持った権威主義国家に囲まれていることと同時に、私たちが信じてきた「ルールに基づく国際秩序」が揺らいでいるからと考えられます。いくつかの前兆はあったものの、直接のきっかけは、4年前のロシアによるウクライナ侵略です。

私は、まがりなりにも国連などの国際機関が、ある一定の重みを持ってルールを形成していた時代は終焉を迎えた可能性が高いと、最近強く感じるようになりました。いみじくも今年1月、ダボス会議におけるカナダのカーニー首相の演説は、それを象徴する内容でした。

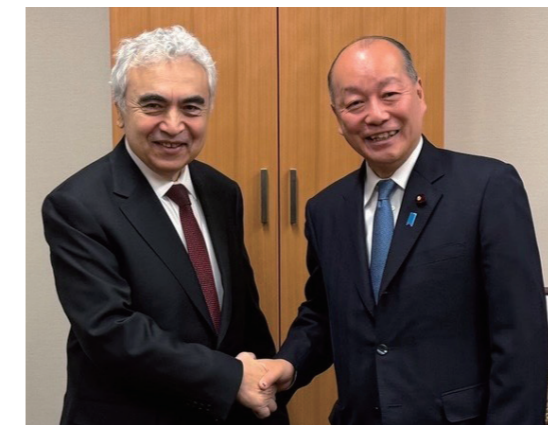


カーニー首相演説記事

そして去る2月28日、米国・イスラエルとイランの戦いが始まりました。中東地域に原油の94%と天然ガスの10.8%を依存するわが国は、ペルシャ湾の出口であるホルムズ海峡がイランによって封鎖されたことによって、エネルギー調達面で非常に苦しい状況に追い込まれました。

第一次オイルショックの経験から、石油は254日分の備蓄を備えていましたが、中東地域の不安定化が長引けば、それも底をつく危険性がないとは言えず、調達先の多角化等、新たな対策が急務でした。現在、わが国の調達の多角化は一定の成果を出しつつあり、国際社会の中で最もうまくいっている国と言われています。

わが国はエネルギーを自給することができない国なので、常にエネルギー途絶の危機への対策を考えておく必要があります。そうしたことを再認識する意味では、先日緊急来日されたIEA(国際エネルギー機関)のファティ・ビロル事務局長が言ったとおり、「この中東危機は日本にとってのアラーム・クロック(目覚まし時計)であるべき」で、このピンチをチャンスに変える発想を持たなければなりません(具体的なことは後述します)。



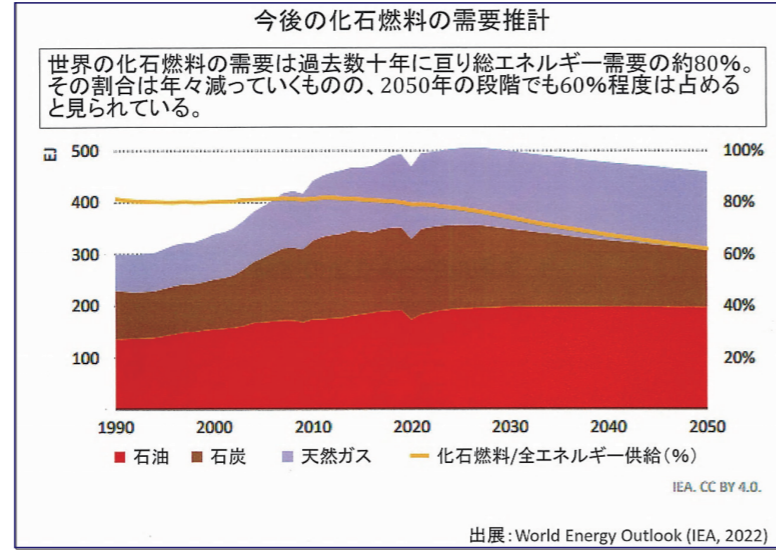
令和8年3月25日、旧知のIEAファティ・ビロル事務局長が議員会館の私の部屋をお訪ねくださいました。

2026年は、何が起こるか分からない年になるでしょう。そうした中でも、私は高市総理を全力でお支えし、わが国の揺るぎない道筋をつくる努力をしております。

■中東危機をわが国のチャンスに転化する

ピンチをチャンスに転化することはそれほど容易なことではなく、勇気のいることでもあります。しかし、わが国はそれをいつの時代も成し遂げてきました。戦争や度重なる災害に負けず、そのたび毎に復活してきました。

今回は中東からのエネルギー途絶の危機です。エネルギー調達の多角化はもちろんですが、ここでわが国が考えるべきは、「技術」によってこの危機を乗り越えていく意志と努力を持つことではないかと考えます。特に石油は燃料エネルギーであると同時に、産業の原材料でもあります。したがって、どんなに省エネ・再エネが進んでも、また燃料エネルギーとしての石油の使用量が減っても、産業の原材料としての石油は依然として必要不可欠な物資と考えられます。したがって石油について、わが国はこの機会に、その両面での対策を講じることが必要と考えます。



■燃料エネルギーとしての石油・天然ガス・石炭等の対策

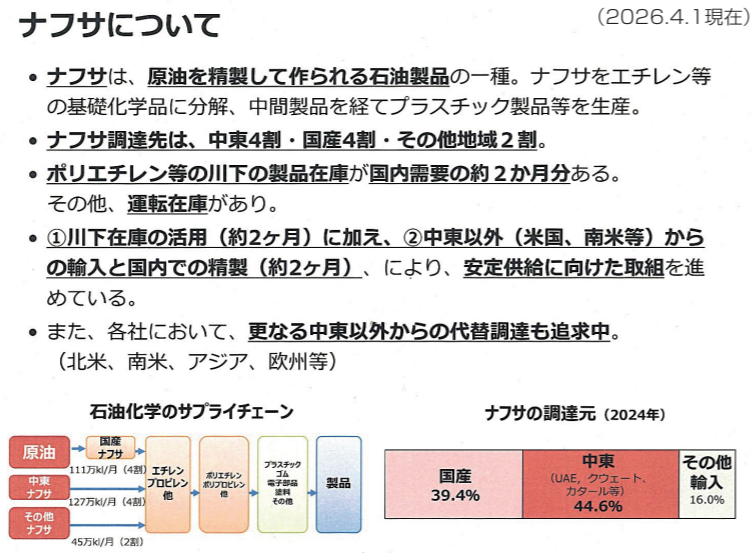
今回の中東危機をきっかけに、「技術」によってこの危機を乗り越える意志と努力において、私がこれから最も注力すべきと考えるのは、以下三点です。

- ①安全対策を万全にした「原発再稼働」を1基でも多く実現することと共に、米国での投資案件として実装が予定されているSMR（小型モジュール炉）建設を通じて、それらの技術等の導入を見越したわが国のエネルギー政策を確立すること。
- ②フュージョンエネルギー実装へ一層の技術開発投資。
- ③世界一の技術を持つ高効率石炭火力の適切な運用と、CCS・CCUS等のCo2対策技術の開発促進等。

高市総理の掲げる「成長投資・危機管理投資」とも整合的な形で、早急にその政策の方向性を定め、技術開発に舵を切るべきと考えます。

■産業の原材料としての石油

一方、今回の中東危機で、私たちは生活全般において、石油（ナフサ）由来の生活必需品がいかに多いことかを、改めて思い知らされました。コンビニ弁当の容器やスーパーのトレイ、ペットボトル容器など枚挙にいとまがないほど多種多様な、いわゆる身の回りのプラスチック製品、建設現場での断熱材や塗料、塩ビ管や電線被覆材等、医療・介護現場でのシリンジや点滴・透析チューブ、大人用おむつやクスリ等、命に直接関わる物資等もその一例です。



こうした製品は今後も必要となりますから、石油の調達はきわめて重要です。したがって産業の原材料としての石油やナフサ等は、調達の多角化を通じてよりリスクを低減していくことに知恵を絞るべきと考えます。

また今後、資源リサイクルを一層推進していくことも更に必要です。例えば、航空機の燃料となるSAFに転用できる廃食用油は、現在そのほとんどが海外に持ち出されています。国内で回収→精製→売却→収益化の仕組みを国としても支援することを考えるべきでしょう。

■より重要となる同盟国・同志国連携

わが国は現在、石油・天然ガス等を産出できる国ではありません。したがって、「技術」で乗り越えられる分野とそうでない分野を明確にし、必要な資源は調達できるようにしなければなりません。その時に考えるべきは、安定したサプライチェーンの構築であり、それは同盟国・同志国との連携でしかあり得ません。高市総理が先の日米首脳会談で、米国への投資案件の一つとしてアラスカ原油の開発に言及したのも、その一環です。米国はもちろん、カナダやオーストラリア、インド等の同盟国・同志国との一層の連携を進める必要があることは論を持ちません。

■令和8年度予算が成立

4月7日、122.3兆円の令和8年度当初予算が成立しました。衆議院解散総選挙で年度内成立はできませんでしたが、最短で成立させることはできました。国民生活にできるだけ迷惑をかけないよう、高市総理の指示は明確でした。現状、イラン情勢への対応が喫緊の課題とはなりましたが、責任ある積極財政で景気回復の歩みを確かなものとしなければなりません。

令和8年度予算は史上最大の当初予算とは言われてはいるものの、昨年度の当初と補正予算の合計136兆円と比べれば、当初にできるだけの予算を盛り込む高市総理の方針には、まだ乖離があります。それは昨年石破政権下に作られた、緊縮的な「令和8年度骨太方針」の影響です。したがって、この6~7月に策定される「令和9年度骨太方針」がどのような書きぶりになるのか、すべてはそこにかかっています。

衆議院解散総選挙の結果は、間違いなく「責任ある積極財政」をはじめとする高市総理の提唱する各種政策を進めるべきとの国民の声だったと思いますが、それでも緊縮財政を標ぼうする省庁と有識者と言われる方々、大手メディア等の抵抗勢力の力は未だ衰えていません。経済財政政策の大改革は、これからが正念場。私は「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の幹事長として、高市総理と共にその実現に全力で取り組みます。

令和8年4月7日 高市総理

令和8年度予算成立及び中東情勢への対応についての会見

経済・物価動向の反映、複数年度での重要施策の推進、予算全体のメリハリ付けなどを進めた重要施策の充実



令和8年4月7日
高市総理

令和8年度予算成立及び
中東情勢への対応についての
会見